

かたの民報

2020年6月28日
NO. 1724

【発行】

日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
☎ 892-0121
(内線 301)



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎ 894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎ 397-3027



北尾 まなぶ
倉治 7-8-7
☎ 893-3163

6月議会 新型コロナ 市独自の支援策が決定 さらなる支援策をスピーディーに!

6月議会の初日(6月4日)、新型コロナ対策の補正予算が可決され、市独自の支援策がようやく決まりました。引き続き、国の第2次補正予算の臨時交付金も活用し、迅速な追加の支援策が求められます。

6月議会で決定した新型コロナ対策の市独自の支援策は、児童1人1万円給付、水道下水道基本料金2か月分無料など、総額約2億8千万円の予算です。そのうち約1億8700万円は国からの臨時交付金を使い、市の負担は実質9400万円程度で、支援策の内容や規模もまだ不十分です。

他市では大型の補正予算を組み、第3弾(寝屋川市)、第4弾(枚方市)の支援策が取り組まれています。国の第2次補正予算では、市町村への臨時交付金が増額され、交野市には今後、約5億円が追加で交付される見込みです。

新型コロナ対策 交野市の支援策 (6月4日可決)

- ① 児童1人1万円給付 (0歳~中学生、児童手当特例給付世帯のぞく)
- ② 介護・障がいサービス事業所に、サービスの種類ごとに5万円支給
- ③ 水道・下水道の基本料金を2か月分無料
- ④ 融資を受けた中小企業者等に10万円支給
- ⑤ 飲食店支援のため商業団体が実施する事業に補助



計 2 億 8155 万円 (財源内訳: 国の交付金 1 億 8713 万円、市負担 9442 万円)

日本共産党の質疑より

融資を受けていない事業者にも支援を

【質問】市独自の「中小企業等事業継続支援金」は、コロナ関連の融資を受けた事業者に10万円支給する制度であるが、なぜ、融資を受けた事業者に限定しているのか。

【答弁】融資を受ける事業者は、最も経営状況が厳しく、また事業継続の意思も固いと考えられるため。

【要望】融資は返済の見込みがなければ利用は難しく、融資を受けない事業者にも支援が必要と考える。国や府の支援制度は、減

収5割以上が対象で、2割や3割の減収では対象にならない。減収率5割未満の事業者などに、交野市が独自の支援を行うことを求める。

交野市内業者 大阪府制度融資の利用状況 (認定件数)

融資の種類	3月 (~4/2)	4月 (4/3~4/30)	5月 (5/1~5/28)
危機関連	13	56	119
セーフィネット4号	21	18	15
セーフィネット5号	4	2	6

(件)